

自民党は、より良き大阪を創るために邁進します!



3月3日、自民党・荒木 肇議員が吉村市長に代表質問を行いました。

自由民主党・市民クラブ大阪市会議員団を代表して、荒木肇議員が吉村市長に対して一問一答での代表質問を本会議場で行った。新年度予算や今後の施政方針など、様々な課題について厳しく追及した。



主張

「将来を見据えた、大阪のまちづくり」

市政改革を進めるうえで「これからの大阪のまちをどうしていくのか」という将来展望に立った市政全般を貫く方針が重要である。3月で計画期間が終了する大阪市のマスタープラン(基本計画)を改めて策定すべきだ。

「大阪府の財政状況を認識すべき」

大阪市の財政は着実に健全化に向かっているが、逆に大阪府の財政状況は厳しい状況となっている。現在、府市一体で進めようとしている事業への影響を勘案すべきだ。府・市ともに国に対して地方への権限委譲と大都市税財源の充実強化の要望に取り組むべきだ。

「幼児教育の無償化の問題点を指摘」

平成28年度からの新たな施策として、5歳児の幼児教育の無償化に取り組む意向を示している。しかし5歳児でも認可外保育所や在宅の児童が対象外であることを鋭く指摘し、その対策を求めた。

「本来の意味を失いつつある公募制度」

区長・局長の選考は、すべて公募によると規定する職員基本条例の趣旨が、もはや実情に合っていない。とうとう1名となった公募校長制度も含め、『人材育成の観点』から中長期的な組織マネジメント構築が本来あるべき姿であると指摘した。

総括

大阪市が「創造都市」「世界都市」として成長するために…

昔から、大阪市は市民が自ら作り上げてきた都市であり、自主自立、進取の気質あふれる活力ある都市である。大阪市が抱える多くの課題を解決するために、先人が築き上げてきた大阪の歴史・伝統・文化の上に立ち、大阪の持つ強みや個性を世界に発信していくことが重要である。大阪市の市長としての誇りと自覚をもって、市民のための施策の推進に邁進されるようにと強く要望した。

平成28年度予算委員会での自民党の主張

財政総務委員会

●副首都推進局

副首都推進本部で総合区についても議論するとしながら、知事発言にもあった「本年9月にも法定協を設置する」との都構想を前提とした発言は、論理矛盾だ。住民投票のみならず市長選挙で示された民意をも裏切るものだとして厳しく批判した。

●地域活動協議支援

地域コミュニティに関し「きめ細かい支援を行っていく」との代表質問での市長答弁に対し、今後の市民局の対応を追及。地域活動協議会に対する補助金制度についても、地域からは強い改善要望があり、今後、どう応えていくのかも厳しく追及した。



教育子ども委員会

●5歳児幼児教育の無償化

5歳幼稚園児は所得制限なしで無料、5歳保育園児は所得に応じ保育料の約50%教育費相当額を無料。待機児童が増える中で認可外保育園・在宅児は対象外という点に不公平感があり早急な対応を求めた。対象・需要拡大も見込まれる中で恒久財源がなく、国に先んじて市単費で施策を展開し、国負担を求めることの矛盾を追及した。

●中学校給食

学校調理方式を整備する施策転換は、前市長の全員給食実施への強引な手法に原因があった。新たな給食までの移行期は給食・家庭弁当選択制に、実質的に戻すにも拘らず、失敗を認めない市長・教育委員会を追及した。

●待機児童対策

民間保育所・認定こども園・小規模保育施設整備などの来年度分着工は平成25年度調査に基づくもの。3年間のタイムラグ・地域や待機児童年齢の偏在などの課題解消には区役所保育担当との連携が必須と指摘。また、橋下改革で官民ともに下げられた保育士給与を再び上げて人材確保しなければ民間保育所も作れない現状を糾弾した。



民生保健委員会

●環境科学研究所と公衆衛生研究所の統合問題

全国に80か所もある地方自治体もつ衛生研究所は、すべて直営。環科研は、保健所業務の公権力行使の科学的根拠、希少なウイルスに関する検査業務、緊急を要する業務であることから独立法人化、府との共同設置にはなじまない。また、これまで環科研は、「衛生(食品・感染症)」と「環境(公害)」を一体で行ってきた中で迅速な対応をとってきた。「衛生」と「環境」の研究所を分離することも大きな問題だ。さらには、新たな組織の理事長は知事が選任する。危機事象が発生した場合、保健所を所管する知事と市長との指示・命令が異なった場合の課題も大きい。改正感染症法において、これまで知事権限だったものが市長の責務となった。よって市民の命と健康を守り支える環科研は大阪市の直営で残すべきだと強く主張した。

●住吉市民病院跡地問題

大阪市立住吉市民病院の廃止に伴い、病院再編計画について厚生労働大臣より同意する旨の回答が出された。これにより大阪府立急性期・総合医療センターおよび大阪市立住吉市民病院への病床移管を進めて行く意向であるが、誘致する民間病院について、様々な懸念を示した。特に「再編により小児科・新生児科病院が22床減少、小児救急受け入れができるのか?」「小児科・産婦人科の医師確保ができるのか?」など問題点を厳しく指摘。医療機能を低下させることなく、市民の命と健康を守るべきと強く要望した。

委員長



高野 伸生(7期)
住之江区

副委員長



福田 武洋(1期)
旭区

代表



西川 ひろじ(3期)
城東区

都市経済委員会

●新美術館構想

新美術館については、中之島西部エリアのまちづくりの核となる美術館として整備する必要がある。まず、PFI事業の実施にあたっては、コンペを実施し、実施設計、工事、運営などと分離して分割発注する工夫により、新美術館のデザインにかかる基本設計の応募事業者の競争性を確保すべき。効率性や機能性だけを追求するのではなく、建物のデザイン性や話題性を考慮した魅力的な新美術館につながる工夫が必要と意見した。

●経済対策

大阪市の市内総生産は△11.1%(H19年度と24年度対比)、人口1人当たり市民所得は△15.7%(同年度対比)と減少するなど、大阪の経済的地位は低落傾向が続いている。企業を取り巻く経済環境が厳しい中、開業率も低迷。大阪イノベーションハブや他の企業施設との連携や国家戦略特区の活用など、財源を投入せずして進められる施策をもっと活用していく必要があると要望した。

●IR(統合型リゾート)

いわゆるIR法案が国会通過していない現時点で、候補地である夢洲のまちづくりの観点から、調査検討予算が盛り込まれたことについて質した。

●市営住宅

市営住宅の高齢化率は非常に高くなっている一方で、町会加入率が3割未満に。単身入居は高齢者に限定されているが、入居希望が少ない住宅には若年層の単身入居を容認し、地域コミュニティを意識したまちづくりへの工夫を求めた。

代表



タガヤ 俊史(6期)
住吉区



にった 孝(7期)
平野区



前田 和彦(1期)
北区

建設消防委員会

●国際コンテナ戦略港湾

府市港湾の一元化議論以上に、大阪港の最重要課題・使命は「国際コンテナ戦略港湾の実現」(国家戦略として阪神港として指定)であり、関西の経済・産業を支えることにある。大阪府の港湾の運営が厳しいなら、府市港湾の一元化は、自治体間の新たな連携手法「連携協約」制度を活用すべきだと提案・主張した。

●下水道の経営形態の見直し

現在の民営化案とは、将来の運営権制度導入を前提に、株式会社を設立し、職員を転籍させ、まずは大阪市から下水道事業を包括委託するというもの。運営権制度の導入の実現性が不透明な中、それを前提とした株式会社化については課題が多いと指摘。株式会社化後に、運営権制度導入ができなかった場合のリスクについて厳しく指摘した。

副委員長



山本 長助(1期)
港区

代表



床田 正勝(5期)
東淀川区



荒木 幹男(5期)
西淀川区

交通水道委員会

●地下鉄・バス・水道の民営化

～地下鉄民営化時に職員の退職金が1200億円!
新会社は112億円の資金不足でスタートすることに～

交通(地下鉄・ニュートラムバス)の民営化プラン、水道の民営化プランについての質疑の際、交通も水道も民営化すれば、大阪の将来はバラ色になると言わんばかりの大阪市の説明に驚愕。地下鉄のエレベーターや転落防止可動式ホームの設置、車椅子やベビーカーでも乗りやすいノンステップバスの導入、府内随一の安価でおいしい高度処理水の提供、再生エネルギーで注目されている水力発電などは、民営化では実現が難しく、大阪市公営だったからこそ先駆けて導入できた事業であると主張。また大阪市は経営の厳しい市バスに対して「民営化しても、5年間はそのまま維持」と説明しましたが、5年後は存続が保障されていない点を厳しく指摘。さらに驚くべきことに、地下鉄民営化に伴い、職員の退職金が1200億円必要となり、民営化スタート時には、112億円の資金不足が明らかになった。この問題は新聞記事にも大きく取り上げられた。

代表



太田 晶也(2期)
福島区



加藤 よし子(5期)
東住吉区



川嶋 広稔(3期)
東成区

3月29日の本会議での各会派の態度

主な議案の否決	各会派の態度					結果	備考
	自民	維新	公明	共産	みらい		
●平成28年度予算案	●	●	●	×	●	●	自民修正案(※)は否決
●市立環科研の廃止・独法化	×	●	●	×	×	●	自民は附帯決議にも反対
●下水道・株式会社化	●	●	●	×	●	●	自民は附帯決議に賛成
●地下鉄民営化基本方針	▲	▲	▲	×	▲	▲	
●バス民営化基本方針	×	●	●	×	×	●	
●バス健全化計画	×	●	●	×	●	●	
●水道事業の民営化を可能にする条例案	▲	▲	▲	×	▲	▲	
●報酬・政務活動費の削減延長	●	●	●	●	●	●	

※自民党は、「副首都推進局」「塾代等助成事業」の予算の減額案を提案

△は継続審議